

ECC アーティスト美容専門学校 学校関係者評価委員会 報告書

学校法人山口学園 ECC アーティスト美容専門学校 学校関係者評価委員会は、2023 年 8 月 28 日に令和 4 年度自己評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施いたしましたので以下のとおり報告いたします。

2023 年 9 月 15 日

学校法人山口学園
ECC アーティスト美容専門学校
学校関係者評価委員会

- 1 開催日時：2023 年 8 月 28 日（月）14:00～16:20
- 2 場所：ECC アーティスト美容専門学校（2602 教室）
- 3 参加者：
学校関係者評価委員会委員（「ECC アーティスト専門学校 学校評価実施規定」選出区分）

【関連業界等関係者「同第 12 条第 1 項（1）」】

大久保 紀子 氏（一般社団法人 ジャパン・ビューティメソッド協会 JBMA）【委員長】
荒川 悠子 氏（株式会社ガモウ関西）
河合 捺菜美 氏（株式会社クラフト・ワークス）

【卒業生「第 12 条第 1 項（2）」】

松田 裕香子 氏（ECC アーティスト美容専門学校卒業生）

【保護者または地域関係者「第 12 条第 1 項（3）」】

中上 隆雄 氏（済美地域社会福祉協議会 会長）

【その他校長が必要と認める者「第 12 条第 1 項（4）」】

貴治 康夫 氏（立命館高等学校）

【同席者】

川添 雅英 ECC アーティスト美容専門学校 学校長代理
東井 喜美 ECC アーティスト美容専門学校 副校長
兼田 寛子 ECC アーティスト美容専門学校 キャリアセンター
長尾 邦光 ECC アーティスト美容専門学校 入試課
松岡 佑治 ECC アーティスト美容専門学校 教務課
山本 恭子 ECC アーティスト美容専門学校 専任教員

令和4年度自己評価報告書に基づき概要説明及び課題点の共有、参加委員様からの意見・質疑応答の形で議事を進行。

基準①：教育理念・目的・育成人材像について、本校が抱える課題として以下の点を説明

- ①教育理念の定着が課題であり、学期の始めでの周知、ハンドブック・担当者ガイドへの記載はしているが、十分な効果を発揮していない。
- ②人材育成目標として国際力や人間力があるが、専門授業の比重の大きさから、英語やボランティアへの取り組みが十分に出来ていない。

基準②：学校運営について、本校が抱える課題として以下の点を説明

- ①各部署の方針・目標は年2回の全体会・講師会等で説明、ハンドブック、担当者ガイドへの記載をしているが、浸透度に差異がある。
- ②業務遂行に個人差が発生しており、進捗管理の徹底が十分に出来ていない。
- ③体系的な意思決定システムが一部不十分であり、迅速な意思決定が出来ていない場合がある。

上記の基準①・基準②について、各委員のご意見

高等学校の場合、オリエンテーションなどでハンドブックの内容を書き込み式ワークシートやアンケートで確認、進路を意識するようなHR、講演会を実施している。多方面から学生に浸透させる取り組みが必要となるので、複数回のアンケートを実施している。理念に関するような講演（卒業生など）を実施してみるのはいかがでしょうか。

弊社は美容室の本部でありたいという思いから、そのために何をするかという考え方を常に共有している。理念について査定評価の際に記述試験があり、会議では必ず理念に立ち返っての議論を行う。

情報共有の重要性を認識する必要がある、地域では情報連絡会議などで情報提供を行い、次を担う人材育成をする仕組み作りをしている。

全ての会議、研修で、必ず理念唱和をしており、幹部講話を通じ理念の浸透を図っている。個々の考え方について、ディスカッションする機会もある。OCやガイダンスなどで語れば語るほど、浸透していくのではないかと。

学校でも理念・実施目標を把握できるように、期首に目標設定している。理念から部目標、個人目標を設定する流れをとり、期首、中間、期末に面談をして評価している。その意味で教職員では一定程度理念の浸透は図れている。卒業生による講演、理念に基づいてどのように学生生活を送り、どのように今生きているかを話してもらうのはいかがでしょうか。

基準③：教育活動について、本校が抱える課題として以下の点を説明

- ①目標達成シートの取り組み方法やフィードバックの精度にバラツキがあり、担任教員への業務負荷も考慮する必要がある。
- ②人間力に対する業界からの要請を強く感じるが、具体的な育成方法や評価方法を構築していく必要がある。
- ③就職すること自体が目的になっており、より長期的な自身のキャリアビュウの形成が課題である。
- ④技術レベルの二極化、及びモチベーションの二極化が顕著に広がり、授業運営に支障が出ている。フォロー体制は整えているが、参加しない学生がいるのが現状であり、個別に指導する形が必要となっている。
- ⑤教員採用のハードルがあがってきており、今後は実務経験を積んだ卒業生の採用拡大を検討している。

基準④：学修成果について、本校が抱える課題として以下の点を説明

- ①就職先調査を効果的に実施していくことが課題である。
- ②卒業生と学校とのつながりを強めていくことが課題である。
- ③業界研究から就職対策への連携が課題である。

上記の基準③・基準④について、各委員のご意見

E コレは学生が作り上げる機会であり、協働、発信力、マナーが学べるのではないかと。そうした行事の拡大や、総合力を要する行事の実施はどうか。レベル格差については能力別クラス、補講が考えられるのではないかと。担任をフォローする副担任制の導入など、取りこぼしが無いような体制作りをしてはどうか。卒業生による出張授業など、卒業生と縁が切れないような取り組みが必要。また、休退学防止の手立ての1つとして、学内交友関係からのアプローチも重要ではないかと。

モチベーション・技術の差は他校でも耳にする、個別での対応をされているのが現状である。色々な方が関わる形で、相談できる体制が必要であるが、社会に出たときに同様の体制があるとは限らない。社会人として自身で判断する力が求められる部分がある点も考慮が必要。就職に関して、職業内容は多岐に渡るようになってきている。弊社でも授業を行うこともある為、お伝え出来る部分もあるかもしれない。

ボランティアは、参加者のモチベーションが重要。しんどい部分だけでなく、楽しい部分も入れるように工夫している。活動の中で楽しい部分を見つけられるように、受入側としては工夫している。

弊社でも問題とを感じる部分であり、学校では退学、社会では離職になっていく。小さい目標の達成を通じてモチベーションの維持につなげていく。店長、幹部の負荷も大きいため、同年代の集まりを通じて自身の成果や達成方法をディスカッションする機会を設けている。E コレを利用するもの 1 つ、弊社ではヘアショーを通じて過程を見せるように意識している、例えば E コレのドキュメンタリーを作るのはいかがでしょうか。卒業生に関して、調査アンケートの回答が少ないのは企業側としては申し訳ない点であるが、卒業生との直接の連絡が一番スムーズかもしれない。

国家試験の筆記試験の授業では長いと感じることがあった。専門的な話が難しく、また過去問への取り組みは、より短期集中型で集中力を維持するような取り組みがあっても良いのではないかと。レベル別クラスについて、様々なレベルの学生でグループを作り、グループ間競争や教え合いなども考えられるのではないかと。

相互に教え合えることが効果的な場合もある。楽しい行事やクラブ活動、同好会、サークルなどで、一緒に頑張れる人を見つけるようにしていくのが良いかもしれない。

基準⑤：学生支援について、本校が抱える課題として以下の点を説明

- ①筆記試験対策の授業、特に数学、算数分野において、レベル差が大きくなっており、授業運営が難しい。
- ②心理的サポートや合理的配慮を含む対応が増えており、多岐に渡る支援体制作りが必要となっている。
- ③保護者会への参加状況等を踏まえて、保護者連携体制の深化が不可欠となっている。
- ④卒業生との連携について、公式 Line の利用を開始したが、定期的な情報提供が十分ではない。

基準⑥：教育環境について、本校が抱える課題として以下の点を説明

- ①コロナにより中止となっていた海外研修の再開に向け準備を進めているが、渡航費の高騰により催行が困難なケースが出ている。

上記の基準⑤・基準⑥について、各委員のご意見

高等学校でも同様に取り組んでいるのが現状。保護者面談の際には、どこまで支援を求められているかを確認する必要がある。合理的配慮をするにあたっての希望のヒアリング、専門学校では出口、就職の部分が重要となる為、考慮した方が良い。心理的サポートはカウンセラーだけでなく、医療的な支援が必要なケースもあり、学校医と連携した対応も行っている。保護者面談は100%、必ずコンタクトするようにしており、必要に応じて家庭訪問、学外での接触などまで実施している。

多くの交流機会があることで、モチベーションにつながる場合がある。弊社では新入社員に対して、誰かがどこかで見てくれている体制を作っている。インターンなどの受入企業様には、美容師の先輩として応援する姿勢を持って対応、何でも相談できるような環境作りへの協力を依頼している。卒業後については、弊社などをもっと利用頂ければ、フィードバック出来る情報はたくさんある。

モチベーションにもつながるが、学校へ来ることで、自分の楽しみを見つけてくれたらよいのではないかと。

弊社では年 2 回の社長面談、人事面談として新入社員は 1 か月、3 か月、6 か月で面談を実施している。担任面談は年 2 回として、その他の面談機会（学年間、その他の先生）を設けて、多くの人と交流する機会を設けても良いのではないかと。最終的に自分が決める必要があるため、多くの人と関わって決めていけるようにするのが良いのではないかと。卒業生への情報の提供は、インスタで投稿したものを案内として配信、タイムラインを活用して、周知する取組があっても良いかもしれない。

スクールカウンセラーによる教職員への研修の機会を設けており、学生に接する際の教職員の対応について研修・勉強会を実施している。

基準⑦：学生の募集と受入れについて、本校が抱える課題として以下の点を説明

- ①入学後の学生生活をイメージするための情報を提供出来る仕組み作りが必要であり、入学後のイメージに齟齬がないような情報提供をしていく。
- ②募集イベントにいられていない保護者の方への情報提供などが課題である。特に、学科・コース毎の学費について、分かりやすい形での情報提供が必要である。
- ③面接試験における採点基準の統一など、公平性を担保していく必要がある。

上記の基準⑦について、各委員のご意見

保護者向けの別冊資料などで、お金の部分、学校スケジュール、連絡先、卒業後の進路など保護者が関心を持たれる内容について情報提供があっても良いのではないかと。

入試面接において、学校方針に基づき、どのような学生が入って欲しいのかという基準を設けて、複数意見を踏まえて、可否判断

をするのが良いのではないかと。入学辞退などが発生した場合、購入物品は返品出来ないケースもあるが、取引先に相談をしてみようか。

弊社では面接において、経営理念を話すようにしており、質問だけではなく、こちらから企業理念について説明をする機会を設けている。面接官が説明するなどが考えられるのではないかと。高校生にとってこの学校にこういう人が通っているのだと分かる方が、キラキラするのではないかと。高校で説明会をする場合には、当該高校の卒業生を連れて行くなどどうか。

面接官の事前研修などで、採点の基準を共有する機会があっても良いのではないかと。OC では在校生との交流が、一番評価がよく、学校に入ってから卒業までの成長過程について紹介する機会も良いのではないかと。

基準⑧：財務、基準⑨：法令等の遵守については、自己評価に基づき、適正に運用している旨を報告した。委員からの質疑、及び意見は特になし。

基準⑩：社会貢献・地域貢献について、本校が抱える課題として以下の点を説明

①アフターコロナである 2023 年度での実施に向けて、体制を再構築する必要性がある。

②ボランティア活動への関心の醸成が課題である。

上記の基準⑩について、各委員のご意見

学園からは年間 10 回程度地域清掃への参加や、済美福祉センターでのカーニバルなどの夏祭りが再開し多くの学生が参加して下さっており、引き続き参加を希望している。

今回の議事を踏まえて、本校では下記の通り対応策を講じて参ります。

学校関係者評価委員会では、毎回委員の方々より、本校の教育活動、運営における課題に対し客観的かつ専門的なご意見、提言を多くいただいております。

今後はいただいたご意見、提言を真摯に受け止め、「美容業界で長く活躍できる人材育成」という目標達成のために、教育の質保証、学修成果の向上を目指し、改善に努めて参ります。

学校の理念、教育目標の理解、浸透に関しては、現状のオリエンテーション等での説明とともにワークやアンケートの適宜実施や理念に関する講演（卒業生も含めて）を検討します。

学修成果の達成に関しては、目標・目的の明確化及び学生自身の目標に連動をさせるために「目標達成シート」を活用し、各段階において達成度の確認を行い、目標達成に向けた行程を修正をしながら最終達成を目指します。また「学修成果発表会」の機会を設け、学生が自己の成長を言語化し他者に伝える仕組みづくりを進めます。

休退学に関しては、多種多様な考え方や見解を持つ学生、学習意欲やモチベーションの異なる学生に対して、より個人に寄り添い、状況に応じた指導を行います。また、学生間の学びを深めるピアティーチングの推進、E コレや行事を通じたモチベーション向上策を検討します。併せて保護者様のご理解とご協力をいただけるよう、関係性作りに向けた施策を講じてまいります。

人間力の向上に関しましては、グループワーク、専門性を活かした地域貢献（サービスマーケティング）、ボランティアやインターンシップ等を通じて、問題解決力、協調性、ホスピタリティ精神等を育む機会を多く提供できるよう改善を図ってまいります。

学生募集に関しては、今後保護者に向けての情報提供、オープンキャンパス時の在校生との交流機会のさらなる深化を図ってまいります。

上記項目の具体的な取り組みを次回の学校関係者評価委員会で提示してまいります。

以上